

平成 31 年度環境省 ESD 関連予算（案）

環境省大臣官房環境経済課環境教育推進室

※（ ）は平成 30 年度予算額

○「国連 ESD の 10 年」後の環境教育推進費 135 百万円（205 百万円）

1. ESD 活動支援センター運営等経費 30 百万円（30 百万円）

様々な主体が参画・連携する地域活動の拠点を形成し、地域が必要とする取組支援や情報・経験を共有できる ESD 活動支援センターの体制を整備し運営する。

2. 地方 ESD 活動支援センター運営等経費 86 百万円（83 百万円）

地域でのネットワークのハブとして地方 ESD 活動支援センターを全国 8 箇所に整備し、ESD 活動支援センターと協働・連携して、ESD 推進ネットワークの構築に向けた取組を行う。

3. 環境教育・ESD 基盤強化（人づくり・拠点づくり）促進事業 19 百万円（91 百万円）

上記センターと連携し、環境教育・ESD の更なる促進のための人づくり・拠点づくりを計画的に進める。

○環境教育強化総合対策事業 78 百万円（64 百万円）

環境教育等促進法等に基づき、法に定める事務を着実に実施するとともに、学校、家庭、職場、地域等における環境教育を充実させることで、持続可能な社会づくりの基盤形成を行う。

○持続可能な地域の創り手となる SDGs 人材発掘事業（環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費 500 百万円の内数）

持続可能な社会づくりの基盤形成において、事業計画の実現に向けて中核的な役割を果たすための研修等を通して地域の環境課題解決に主体的・継続的に取組み地域の創り手となる人材（SDGs 人材）を発掘し、持続可能な地域の実現と地域循環共生圏の形成を促進する。